

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	安心な住宅環境の整備				予算施策コード	db17	
担当部局名	土木部	道路都市局	建築住宅課	評価責任者	課長 川井 俊明	連絡先	4515

1 施策の内容

施策の目標	より多くの県民が安全で快適な住生活を送れるよう、良質で安全な性能を備えた住宅に関する情報の提供や社会資本としての良質な住宅ストックの市場での安定的な流通を促進する。また、公的住宅の整備については、県及び市町による公営住宅の建替の推進やストックの改修により、住民が安心して快適に住み続けられる居住環境の整備を推進する。
-------	--

これまでの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・民間住宅については、県民に安全で快適な住宅や暮らし方に関する住情報を提供するため、住宅フェアを開催し、県民意識の普及啓発に努めるとともに、省エネ性能やバリアフリー化等の一定の良質な木造住宅の建設を促進する為、「愛媛県地域材利用木造住宅建設促進事業」を実施している。 ・切迫する東南海・南海地震に備え、住宅等の耐震化率を向上させるために、耐震改修補助事業を行う市町に、市町負担分の一部を支援する事業や、補助制度の普及と県民の耐震意識の向上のために、県民向け地震対策講座、建築士や建築業者に対する耐震技術講習会の開催等を実施している。 ・公的住宅については、老朽、狭小、バリアフリー未対応等の県営住宅及び市町営住宅について、建替え、個別改善等により居住環境の整備を行った。 <p>①県の取組 県営住宅建替事業(20～22年度砥部80戸、22～24年度砥部60戸建設、24～26年度砥部48戸建設、26～28年度砥部80戸建設)、既存県営住宅エレベーター設置等バリアフリー化改善、維持修繕及び市町への指導監督</p> <p>②市町の取組 市町営住宅建設(20年度3団地60戸、21年度1団地30戸、22年度3団地95戸、23年度26戸、24年度30戸、25年度4戸、26年度28戸、27年度36戸、28年度72戸、29年度184戸、30年度206戸、元年度98戸、2年度86戸、3年度110戸)、エレベーター設置等の個別改善</p>
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	公営住宅建設戸数	B	木造住宅の着工比率						
選択理由	良質な公的住宅の整備指標として適しているから。毎年、状況により目標値が大きく異なり、予測できないため、最終目標は設定できない。	選択理由	木造住宅の建設促進により、地域材の利用促進が図られ、地産地消の住まいづくりを通じて地域における住産業の活性化が図れるため。						
算定方法	県営住宅建設戸数と市町営住宅建設戸数	算定方法	新築戸建木造住宅建設戸数に対する在来工法木造住宅戸数の率						
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	率		%	千円					
元年度	98	98	100.0%	78	81	103.8%	1,162,071	186,279	777,285	198,507		104,858
2年度	136	86	63.2%	80	82	102.5%	870,963	165,485	620,561	84,917	760,026	102,849
3年度	118	110	93.2%	81	84	103.7%	830,403	145,200	565,789	119,414	741,817	90,145
4年度 目標値	102			82			1,017,451	186,265	755,362	75,824		
最終目標	-			-								

4年度当初予算

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	<p>生活の基盤である住宅の質を高め、良質なストックの形成を図るためには、適切な誘導や支援が必要であり、これにより県民の生活安定と社会資本としての住宅を市場において安定的に流通させることができる。</p> <p>また、経済的又は社会的理由により自力では適正な水準の住宅を確保することが困難な住宅困窮者に対し、公営住宅の提供・管理を通じて住宅セーフティネットを形成し、居住の安定確保を図ることが重要であり、広域都市圏の需給調整等、市町営住宅を補完するために、県の関与が必要である。</p>				
高い							
成果指標A		説明	<p>○成果動向：愛媛県住生活基本計画(平成28～令和7年度)に基づき計画的な建替等を進めているが、近年の厳しい財政状況等により、敷地の有効活用、事業手法の工夫を図り、県の費用負担を軽減させる形で建替え事業を実施する方針としている。</p> <p>○成果向上余地：財源制約の高まりなど、公営住宅をとりまく環境が変化する中で、民間活力を利用した公的住宅の供給等新たな施策を検討する必要がある。また、住宅の効率的な維持管理を行うため、県営住宅と市町営住宅の一元管理体制の整備も検討する必要がある。</p> <p>○毎年、状況により目標値が大きく異なり、予測できないため、最終目標は設定できない。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	<p>○成果動向：住宅建設に地域材を活用することにより林業・木材産業の振興を図るとともに、住宅における木材利用を通じて温室効果ガスの吸収源となる健全な森林育成につながる地域材を活用した地産地消の住まいづくりを推進している。</p> <p>○成果向上余地：人口減少に伴い、今後の新築住宅の着工件数は減少傾向が想定されている中、CLT等の新たな建材の普及促進に向けた取り組み等を検討する必要がある。</p> <p>○毎年、状況により目標値が大きく異なり、予測できないため、最終目標は設定できない。</p>				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.35	順調・向上	成果向上余地	1.62	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	<p>高度経済成長期に建設された住宅が既に30年を経過していること、また、市街地における面的整備の遅れにより居住性能や宅地の条件について課題がある住宅が多数存在していることから、市街地環境の整備と併せて耐震性を備えた安全で良質な住宅ストックの形成に向けて施策を推進する必要がある。</p> <p>また、公的住宅の整備については、将来、住宅に困窮する高齢者世帯の増加が予想されること、入居希望が旺盛である現状から現有ストックの維持は必要であるが、適正な供給と管理を推進していく上で、県と市町の役割分担を見直し、これまで以上に市町が中心的役割を担い、県はこれに対する補完的支援へ転換していくこととなる。</p>
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>民間住宅の着工件数については、景気の動向の影響を受けやすいものであるが、木造住宅の耐震改修補助制度や地域材利用木造住宅利子補給住宅等の利用促進により、県民が安心して暮らしていける質の高い安全な住まいの供給を推進することは最も重要な課題であることから、今後も引き続き予算対応していく予定。</p> <p>公営住宅は、低所得者に対して低廉な家賃で良質な住宅を供給するもので、公的住宅整備の中心として、県及び市町がそれぞれの役割分担のもとに建設を行い、県民の居住水準の向上に大きく寄与してきたところである。しかしながら、一方では既存住宅の老朽化や居住水準の向上への対応が急務となっていることから、建替及びエレベーターの設置によるバリアフリー化等についても推進しているところであり、厳しい財政状況ではあるが、県民の居住水準の向上に資するため、今後とも建替等による公営住宅整備は継続する必要がある。</p>

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名					db17	安心な住宅環境の整備									
1 旧住宅供給公社保有不動産管理費							コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい						
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0	事業費計 43,106	663	667	529	予 算	評価 本事業は、保有不動産を適正に維持管理していくために最低限必要な義務的経費である。災害などにより保有する擁壁が崩れる等により緊急の対応が求められる可能性がある。	方向1 このまま継続	方向2	方向3							
成果	-	70-	維持管理不全による苦情 件数	実績	0	0										0	国費					
			達成率	-	-	-										その他						
指標種類2	指標名称2	単位	計画				事業費計 40,319	640	555	決 算	見直し 方向性											
			実績										国費									
			達成率	-	-	-							その他									
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計 40,319	640	555	人役			見直し 方向性									
			実績											国費								
			達成率	-	-	-								その他								
実施期間	初期	終期	事業の概要				人件費	0.2	0.2	0.2												
	H30	予定・見込 があれば記入	県住宅供給公社解散(H29年度末)後に県所有となった非分譲地等保有不動産の維持管理を行う。					1,362	1,354	1,210												
2 県営住宅管理費							コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度			成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	94	94	94	事業費計 550,885	500,806	442,023	516,217		予 算		評価 ・広域的な住宅需要への対応等のために建設した県営住宅を適正に維持管理することは県の責務である。 ・既存県営住宅を計画修繕や環境改善を含め、適正な維持管理がされており、ある程度目標を達成している。	方向1 このまま継続	方向2	方向3					
成果	+	70-	家賃徴収率	実績	96	96					96							国費	50,772	32,088	16,704	16,655
			達成率	102.13%	102.13%	102.13%					その他							500,113	468,718	425,319	499,562	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	48	48	48	事業費計 525,142	482,752	416,700	決 算	見直し 方向性											
活動	0	ストック	管理団地数	実績	48	48						48	国費		50,993	37,587	12,173					
			達成率	-	-	-						その他	474,149		445,165	404,527						
指標種類3	指標名称3	単位	計画	5,073	5,073	5,073	事業費計 525,142	482,752	416,700	人役		見直し 方向性										
活動	0	ストック	管理戸数	実績	5,073	5,073							5,073		国費	474,149	445,165	404,527				
			達成率	-	-	-							その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要				人件費	8.8	8.8	8.8												
	S28	予定・見込 があれば記入	県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備を行う。なお、中予地方局管内の県営住宅の管理については、H22年度から指定管理者に委託。					59,893	59,541	53,240												
3 公営住宅（北条地区）集約整備事業費							コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度			R4年度		成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画			62	事業費計 0	0	60,363	165,788			予 算	評価 県営住宅は、住生活基本法に基づく「愛媛県住生活基本計画」を定め、市町営住宅の補完する立場で中予地域で建替えを実施している。	方向1 このまま継続	方向2	方向3					
成果	+	70-	建設戸数	実績														国費		29,452	81,297	
			達成率	-	-	-					その他									0	78,540	
指標種類2	指標名称2	単位	計画				事業費計 0	0	50,709	決 算	見直し 方向性											
			実績									国費			24,798	0						
			達成率	-	-	-						その他				25,911						
指標種類3	指標名称3	単位	計画				事業費計 0	0	50,709	人役		見直し 方向性										
			実績										国費			24,798	0					
			達成率	-	-	-							その他				25,911					
実施期間	初期	終期	事業の概要				人件費			0.8												
	R3	R8	当事業は、県市連携に伴う建替事業により北条地区の県営住宅1団地(県営鹿峰団地)と市営住宅5団地を集約・高層化して市営新開団地の敷地に建設する。建設後、市で管理する。							4,840												

4 地域材利用木造住宅建設促進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1		単位	計画	350	350	350	350					事業費計	149,617	145,426	125,655	124,550	評価													
成果	+	70-	利子補給の新規承認件数	件	実績	354	335	357				国費	73,968	71,869	61,936	61,356															
					達成率	101.14%	95.71%	102.00%			その他																				
					計画	3300	3300	3300	3300		県費	75,649	73,557	63,719	63,194																
指標種類2	指標名称2		単位	計画	3300	3300	3300	3300				事業費計	123,803	120,311	117,568	見直し 方向性	方向1					このまま継続	方向2	方向3							
成果	+	70-	木造戸建住宅の新築戸数	戸	実績	3500	3500	3500				国費	60,993	59,141	57,758																
					達成率	106.06%	106.06%	106.06%			その他																				
					計画	147472	143270	123461	122292		県費	62,810	61,170	59,810																	
指標種類3	指標名称3		単位	計画	147472	143270	123461	122292				事業費計	123,803	120,311	117,568										見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
活動	+	70-	利子補給金交付額	千円	実績	121998	118544	115775				国費	60,993	59,141	57,758																
					達成率	82.73%	82.74%	93.77%			その他																				
					計画	147472	143270	123461	122292		県費	62,810	61,170	59,810																	
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.3	0.3			0.3	見直し 方向性	方向1	このまま継続									方向2	方向3
	S62	予定・見込 があれば記入	地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。	人件費	2,042	2,030	1,815																								

5 建築物安全安心普及促進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい										
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1000	1000	1000	1000					事業費計	3,101	3,924	3,924	3,924	評価													
成果	+	70-	応急危険度判定士県内養成総数	人	実績	1006	1051	1005				国費	1,194	1,600	1,600	1,600															
					達成率	100.60%	105.10%	100.50%			その他																				
					計画	500	500	500	500		県費	1,907	2,324	2,324	2,324																
指標種類2	指標名称2		単位	計画	500	500	500	500				事業費計	2,924	3,339	3,318	見直し 方向性	方向1					このまま継続	方向2	方向3							
成果	+	70-	木造住宅耐震診断事務所登録総数	件	実績	527	529	532				国費	1,019	1,323	1,323																
					達成率	105.40%	105.80%	106.40%			その他																				
					計画	160	160	160	160		県費	1,905	2,016	1,995																	
指標種類3	指標名称3		単位	計画	160	160	160	160				事業費計	2,924	3,339	3,318										見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
活動	+	70-	地震被災建築物応急危険度判定講習会受講者数	人	実績	145	63	112				国費	1,019	1,323	1,323																
					達成率	90.63%	39.38%	70.00%			その他																				
					計画	160	160	160	160		県費	1,905	2,016	1,995																	
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.6	0.6			0.6	見直し 方向性	方向1	このまま継続									方向2	方向3
	S46	予定・見込 があれば記入	生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図るため、住宅建設に携わる技術者等が防災上特に必要な知識を習得できるよう講習会等を実施する。	人件費	4,084	4,060	3,630																								

6 暮らしと住まいフェア開催事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり										
指標種類1	指標名称1		単位	計画	10000	10000	10000	10000					事業費計	1,800	1,826	1,826	1,826	評価													
成果	+	70-	「暮らしと住まいフェア」の入場者数	人	実績	7704	2397	2026				国費	900	913	913	913															
					達成率	77.04%	23.97%	20.26%			その他																				
					計画	300	300	300	300		県費	900	913	913	913																
指標種類2	指標名称2		単位	計画	300	300	300	300				事業費計	1,800	1,826	1,826	見直し 方向性	方向1					このまま継続	方向2	方向3							
成果	+	70-	耐震基礎セミナー等参加者数	人	実績	177	141	176				国費	900	913	913																
					達成率	59.00%	47.00%	58.67%			その他																				
					計画	100	100	100	100		県費	900	913	913																	
指標種類3	指標名称3		単位	計画	100	100	100	100				事業費計	1,800	1,826	1,826										見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
活動	+	70-	住宅相談件数	件	実績	17	29	29				国費	900	913	913																
					達成率	17.00%	29.00%	29.00%			その他																				
					計画	100	100	100	100		県費	900	913	913																	
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.4	0.4			0.4	見直し 方向性	方向1	このまま継続									方向2	方向3
	H5	予定・見込 があれば記入	住宅フェアを開催し、住宅情報の提供、諸課題への対策事業施策の普及・啓発を行う。	人件費	2,723	2,707	2,420																								

7 木造住宅耐震化促進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり										
指標種類1	指標名称1		単位	計画	600	580	300	262					事業費計	64,560	55,950	51,470	84,060	評価													
成果	+	70-	住宅の耐震改修戸数	戸	実績	194	115	129				国費	50,400	55,950	51,470	84,060															
					達成率	32.33%	19.83%	43.00%			その他																				
					計画	750	750	750	750		県費	14,160																			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	750	750	750	750				事業費計	49,507	32,397	31,890	見直し 方向性	方向1					このまま継続	方向2	方向3							
成果	+	70-	住宅の耐震診断戸数	戸	実績			293				国費																			
					達成率	-	-	39.07%			その他																				
					計画						県費	13,935																			
指標種類3	指標名称3		単位	計画								事業費計	49,507	32,397	31,890										見直し 方向性	方向1	このまま継続	方向2	方向3		
活動	+	70-	住宅耐震診断実施件数	件	実績							国費																			
					達成率	-	-	-			その他																				
					計画						県費	13,935																			
実施 期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.3	0.3			0.3	見直し 方向性	方向1	このまま継続									方向2	方向3
	H23	予定・見込 があれば記入	木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震診断派遣制度・耐震改修補助事業等に対して助成する。(※令和3年度から木造住宅耐震診断促進事業費を統合)	人件費	2,042	2,030	1,815																								

8 木造住宅耐震診断促進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	1500	1500	750						事業費計	5,320	4,190	0	0	R3年度より、「7木造住宅耐震化促進事業費」に統合済み	向上 余地					
成果 + 70-	住宅の耐震診断戸数	戸	実績	344	224							国費					R3年度より、「7木造住宅耐震化促進事業費」に統合済み			向上 余地				
			達成率	22.93%	14.93%	0.00%								その他	5,320	4,190								
			県費																					
指標種類2	指標名称2		単位	計画									事業費計	4,134	3,005	0				方向1 統合 方向2 方向3	向上 余地			
成果 + 70-	住宅の耐震診断戸数	戸	実績									国費					方向1 統合 方向2 方向3					向上 余地		
			達成率											その他	4,134	3,005								
			県費																					
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計									方向1 統合 方向2 方向3	向上 余地	
成果 + 70-	住宅の耐震診断戸数	戸	実績									国費					方向1 統合 方向2 方向3							向上 余地
			達成率											その他										
			県費																					
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.3	0.3									
	H28	予定・見込があれば記入	木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震診断技術者派遣事業に対して助成する。										人件費	2,042	2,030									

9 ブロック塀等安全対策事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	200	200	200	200					事業費計	15,000	15,000	15,000	15,000	5成果向上している	2一定の成果向上余地あり					
成果 + 70-	ブロック塀等の除却又は建替え件数	件	実績	49	124	161							国費					切迫する南海トラフ地震に備え、避難路等に面する危険ブロック塀等の安全対策工事は非常に重要である。県が関与して事業を実施する市町の財政負担を軽減する必要がある。また、耐震化されたブロック塀の実績件数は増加しており、成果は向上している。	向上 余地					
			達成率	24.50%	62.00%	80.50%								その他	15,000	15,000	15,000			15,000				
			県費																					
指標種類2	指標名称2		単位	計画									事業費計	2,929	7,396	9,873		方向1 このまま継続 方向2 方向3	向上 余地					
成果 + 70-	ブロック塀等の除却又は建替え件数	件	実績									国費					方向1 このまま継続 方向2 方向3			向上 余地				
			達成率											その他	2,929	7,396					9,873			
			県費																					
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計							方向1 このまま継続 方向2 方向3	向上 余地			
成果 + 70-	ブロック塀等の除却又は建替え件数	件	実績									国費					方向1 このまま継続 方向2 方向3					向上 余地		
			達成率											その他										
			県費																					
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.3	0.3	0.3								
	R元	予定・見込があれば記入	倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して助成する。										人件費	2,042	2,030	1,815								

10 特定老朽危険空家等除却促進事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	315	313	331	348					事業費計	67,800	69,000	74,000	78,200	4成果順調である	2一定の成果向上余地あり					
成果 + 70-	老朽危険空家除却戸数	戸	実績	299	305	324							国費					南海トラフ地震に備え、倒壊した場合、避難等に支障をきたす恐れのある老朽危険空家については、早期に除却を推進させる必要がある。県が関与して事業を実施する市町の財政負担を軽減する必要がある。除却実績は増加しており、成果は順調である。	向上 余地					
			達成率	94.92%	97.44%	97.89%								その他	67,800	69,000	74,000			78,200				
			県費																					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	20	20	20						事業費計	61,241	62,877	67,124		方向1 このまま継続 方向2 方向3	向上 余地					
活動 + 70-	除却補助創設市町数	市町	実績	20	20	20						国費					方向1 このまま継続 方向2 方向3			向上 余地				
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%								その他	61,241	62,877					67,124			
			県費																					
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計							方向1 このまま継続 方向2 方向3	向上 余地			
活動 + 70-	除却補助創設市町数	市町	実績									国費					方向1 このまま継続 方向2 方向3					向上 余地		
			達成率											その他										
			県費																					
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.3	0.3	0.3								
	H27	予定・見込があれば記入	地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して助成する。										人件費	2,042	2,030	1,815								

11 空き家対策推進支援事業費							指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	向上 余地					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	3	3	3	3					事業費計	1,024	1,024	251	286	3成果横ばい	2一定の成果向上余地あり					
成果 + 70-	勉強会の開催件数	回	実績	1	2	1							国費					平成30年度に創設した「空き家対策ネットワーク」において、「除却」、「維持管理」、「利活用」のテーマで取り組んできており、令和3年度からは、空き家所有者の意識を変える取組み(SNSによる情報発信)を実施。	向上 余地					
			達成率	33.33%	66.67%	33.33%								その他										
			県費																					
指標種類2	指標名称2		単位	計画	20	20	20						事業費計	1,024	1,024	251	286	方向1 このまま継続 方向2 方向3	向上 余地					
成果 + 70-	勉強会の開催件数	回	実績									国費					方向1 このまま継続 方向2 方向3			向上 余地				
			達成率											その他										
			県費																					
指標種類3	指標名称3		単位	計画									事業費計	226	171	227				方向1 このまま継続 方向2 方向3	向上 余地			
成果 + 70-	勉強会の開催件数	回	実績	19	20	20						国費					方向1 このまま継続 方向2 方向3					向上 余地		
			達成率	95.00%	100.00%	100.00%								その他										
			県費																					
実施期間	初期	終期	事業の概要										人役	0.2	0.2	0.2								
	H30	予定・見込があれば記入	30年度に設置した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を活用し、所有者不明等により対応が進まない空き家の除却や利活用を促すための仕組みづくりを進める。										人件費	1,362	1,354	1,210								

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

db17

安心な住宅環境の整備

1 愛媛県住生活基本計画等策定事業費	コスト (単位：千円)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)		
	事業費計	国費	その他	県費					事業費計	国費	その他
評価対象外の理由	0	0	14624	0	0	0	12,719				
単年度事業											
評価対象外その他の理由(記述)			14,624				12,719				
							0.2				
							1,210				